

京都大学経営管理大学院の設立 — 土木系専攻の新たな連携

京都大学大学院 正員 小林 潔司
 京都大学大学院 正員 河野 広隆
 京都大学大学院 正員 ○宇野 伸宏*

京都大学大学院 正員 大津 宏康
 京都大学大学院 正員 角 哲也

1. はじめに

平成18年4月1日、京都大学はマネジメントに関する高度な専門的かつ実践的な能力を有するプロフェッショナルの育成を目的とした経営管理大学院を開設した。本経営管理大学院では、従来から欧米をはじめとするビジネススクールにおいて行われてきた教育体系を、論理思考教育により重点を置くことによって強化・洗練させ、実行性のある諸活動を通じて、経営管理に関する高度の専門的学識を持った高度専門職業人を養成・再教育することを目的としている。本稿では、本経営管理大学院の特色ならびに京大土木系専攻としての参画について述べるとともに、今後の展望について触れることとする。

2. 京都大学経営管理大学院の概要と特色

(1) 本経営管理大学院の概要

本経営管理大学院は、正式な教育機関に関する分類では、経営管理・金融系の専門職大学院に位置づけられる（表-1）。その特色は1) 経済学研究科と工学研究科の融合という新たな理念の下に設立されたものであり、教員構成も両分野の融合となっている点、および2) 日本で初めて工学をメジャーとする学生に対しても、修了後に経営学修士MBA(Master of Business Administration)が与えられるという画期的なシステムを導入した点である。

表-1 京都大学経営管理大学院の概要

正式名称	京都大学大学院経営管理教育部経営管理専攻
設置年月日	平成18年4月1日
設置形態	専門職大学院
学位名称	経営学修士（専門職） Master of Business Administration
学生定員	入学定員60名 収容定員120名
授業時間	月曜～土曜 8:45～18:00（昼間開講）
修業年数	2年
修了要件	42単位修得
履修上限単位	各半期20単位（年間40単位）

(2) 教育プログラム

本経営管理大学院では多様な人材を受け入れ、相互の刺激と切磋琢磨を通じて現代の複雑なマネジメント諸課題に取り組むための実践的知識と論理的思考の獲得を促し、高度専門職業人を養成することを目指している。提供教育プログラムは、事業創再生マネジメント、プロジ

ェクト・オペレーションマネジメントプログラム、ファイナンスリスクマネジメントの3つである（表-2）。

工学系教員が主に担当するプロジェクト・オペレーションマネジメントプログラムでは、現代のビジネスにおけるプロジェクトマネージャーの重要性の認識に基づき、財務管理、ファイナンス、戦略管理、組織管理などの経営管理能力の開発を通じ、国際的な感覚と多様な経営能力を持った人材の育成を目指している。

表-2 教育プログラムの概要

事業創再生マネジメントプログラム	起業や事業再生マネジメント能力を有する人材の育成、つまりバイオテクノロジー、ナノテクノロジー、情報技術などの新規技術に基づいた新たなビジネスの創業に関する専門知識や、行き詰まった企業の再生を手掛ける専門的能力を持つ人材を育成することを目指すプログラム。
プロジェクト・オペレーションマネジメントプログラム	国際的な大規模なプロジェクト、新規技術開発、情報システム開発などにおいて、特定の目的を達成するために臨時的連携組織（事業チーム）であるプロジェクトに対応するプログラム。
ファイナンスリスクマネジメントプログラム	最先端のファイナンスの知識を学ぶことで、経営財務についての基礎的な知識と分析能力を持ち、それに基づき金融市場の分析、金融商品を設計・開発することにより、金融などのリスクを統合的にマネジメントできる能力を開発するプログラム。

(3) 教育カリキュラム

本経営管理大学院は、基礎科目・専門科目・実務科目・発展科目と段階的に科目を配列し、高度専門職業人としての能力を修得可能なカリキュラムを設けている。表-3には、土木を専門とする学生を対象とした標準的なアカデミックカレンダーを示す。土木（工学）を専門とする学生にとっての最大の関門は、M1前期の経済・経営学を対象とした基礎科目の履修と考えられる。基礎科目11科目中、工学系教員の担当科目は、「プロジェクトマネジメント」1科目のみであり、土木を専門とする学生にとっては、履修にあたってかなりの覚悟が必要と思われる。

ただし修了後に取得できる学位が経営学修士MBAである以上、この関門を避けて通ることは出来ない。昨今、エンジニアの経済・経営感覚の欠如が問題視される場面が多くなっており、工学をメジャーとするプロジェクトマネージャー養成の観点からも、M1前期の経済・経営学

キーワード：専門職大学院、MBA、文理融合、継続教育、アライアンス

*〒606-8501 京都市左京区吉田本町 TEL：075-753-5125 FAX：075-753-5907

を対象とした基礎科目の履修は必要不可欠と考えられる。

表-3 教育カリキュラムとアカデミックカレンダー

	M1		M2	
基礎科目 6科目12単位以上	経済・経営学			
専門科目 8科目16単位以上		経済・経営学	& 土木工学	
展開科目 (実務科目) 4科目8単位以上			土木工学	
展開科目 (発展科目) 3科目6単位以上			経済・経営学	& 土木工学
標準取得 単位数	6科目 (12単位)	6科目 (12単位)	5科目 (10単位)	4科目 (8単位)

(4) 組織

本経営管理大学院は、前述の通りに経済学と工学との融合を実践する場であり、組織の位置付けは、工学研究科および経済学研究科と並列の部局に相当するものとなる。所属専任教員は、新設に当って工学研究科および経済学研究科から各々拠出した5名および11名の教員ポスト、みなし専任教員4名に加えて、3名の新規教員増が大学設置・学校法人審議会の段階で認められたため、計23名となった。現状では工学研究科の5名の教員拠出ポストは、いずれも土木系専攻であり土木系の文理融合型の専門職大学院に対する積極的な関与の姿勢が表れている。

講義については、上記の23名の他に、兼担となる工学研究科・経済学研究科の教員および非常勤講師が当たっており、受講者に多様な講義を提供可能としている。みなし専任教員としては、プロジェクトマネジメントの第一線でご活躍中の実務家の方に特別教授として参画いただいている。社会・学生のニーズに即応するため重点テーマを設定し、プロジェクト対応型のカリキュラム体制を設計しており、現在はアセットマネジメント、リスクマネジメント、会計マネジメントが重要なテーマである。

3. 京都大学経営管理大学院の現状と展開

(1) 初年度の志願状況

本経営管理大学院の文部科学省による設置の承認が平成17年11月末であったため、初年度の学生募集スケジュールは非常にタイトであった。定員充足に関して不安視する向きもあったが、学部卒・卒業見込み者対象の一般選抜では定員40名程度に対して146名、学部卒業後3年以上の社会人を対象とした特別選抜では定員20名程度に対して46名の志願者を得ることができた。この点からも経営学修士MBAに対する社会のニーズは十分高い

と言える。ちなみに社会人志願者の多くは、本経営管理大学院の新設をインターネットのホームページで知ったと言っており、自身のキャリアアップのために常にアンテナを張って情報収集している様を伺うことができる。

(2) 土木と他分野とのアライアンス

より複雑化する現代社会の諸問題に対処するため、工学のみならず多くの高等教育・研究分野では、他分野・異業種との連携（アライアンス）の重要性が一層認識されている。現状では土木系分野はこの種のアライアンスとは無縁と認識されているかも知れないが、本学土木系では従来から種々の連携を模索し具現化する動きが複数あった。農学・理学・人文科学系との連携による地球環境問題を対象とした「地球環境学堂」の新設、古くは土木系と理学系の連携による「防災研究所」の設置が、その代表例である（図-1）。（図では土木系は「地」と表記。）

高度な専門的学識を持った高度専門職業人を養成・再教育するという、今日的な社会のニーズに応えるためには、土木系専攻が経済学研究科との連携が非常に有効な方策であり、それが実際に形を成したものが、本稿で述べた京都大学経営管理大学院であると言える。

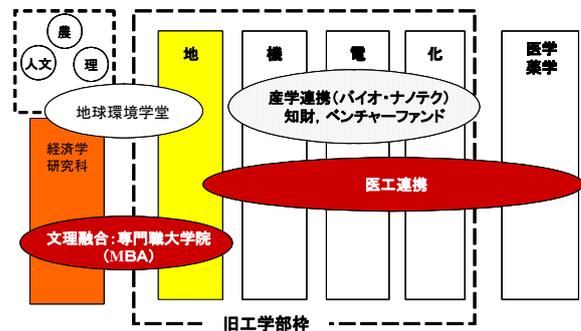


図-1 京都大学におけるアライアンスの動向

4. おわりに

本稿で紹介した京都大学経営管理大学院は、日本で初めて、あるいは世界的にも稀と思われる土木系専攻と経済学分野との連携組織である。このため、第1期生の教育に着手してみると、学生および教員にとっても困難な事態に直面する可能性も考えられる。しかし一連の取り組みは、他分野・異業種との連携（アライアンス）の重要性が増す中で、大学として社会のニーズに対応するための重要なチャレンジと捉えられる。教員ポストの拠出は、土木自体の規模の縮小につながるご意見もあるかも知れない。しかし、このような動きは少子化、複雑な社会環境の変化という新しい時代の社会動向に対する、「改革の序幕」と捉えるべきと考えている。